

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	平山季重顕彰事業経費	事業開始年度	平成 17年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	平山出身の平山季重に因んだイベントを行うことにより平山地区の観光資源に光りをあて地域の活性化を図る。	担当課	産業振興課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	平山城址公園駅周辺のまちおこしにつなげるために、平成19年3月31日～4月1日の2日間で、「平山季重等平山の歴史」パネル展示及び「七生丘陵ハイキングコース今昔」「平山季重とその後の平山氏」講演会（平山地区センター）、京王資料館特別公開、ウォーキング（1日のみ）、舞台でのイベント等を行った。
当該年度の実施目的	平山出身の源平の勇将である平山季重に光をあて、それ核としたイベントを行うことで、地域の人にその歴史と文化に自信と誇りを持たせ、地域の活性化を図る。
当該年度の実施成果	開催期間にのべ4,498人が来場した。 また、この事業により、平山地域の歴史文化を再認識する機会を作った。 平山土地区画整理地区内にメイン会場を設営し、イベント・出店などを行った。 地域の産業観光として、京王平山資料館の特別開館を行った。
事業実施上の課題・問題	地域住民による積極的な運営を行うことにより、この事業を地域から発信し、活性化に結び付けていく必要がある。また、新たな集客イベントの検討も行っていく必要がある。
課題・問題を受けての「今後の取組」	地域住民による実行委員会の設立及び近隣観光資源（多摩テックなど）と連携した事業の推進。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	来場者	来場者	来場者	平成17年度ベース
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	2,000	3,678	4,498	124.9%
				平成18年度ベース
				22.3%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,588,000	2,138,000	1,710,400	-20.0%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,588,000	2,138,000	1,710,400	-20.0%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合 (%)</small>	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり に要した費用 (円)	794	581	380	-34.6%
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり に要した市税の額 (円)	794	581	380	-34.6%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口) (円)	9	13	10	-20.5%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数) (円)	22	28	22	-21.0%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	2	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	10	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	10	9

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	C	平山地域の人に、その歴史と文化に自身と誇りを持たせることで、地域の活性化につながる礎を築くことができた。今後については地域資源を活かした新たな集客イベントの実施を検討していく。
本部(庁内)の評価	C	平山地域のまちおこしには役立っているが、所期の目的である観光振興にはつながっていない。今後、地域住民主導のイベントへと方向転換していくことも検討する。
市民評価委員の評価	C	地域おこしの祭りは、地域が主体となっており、市はそれをバックアップするのが、望ましい姿ではないのか。地域に根付いた祭りとするため、今後は地元市民を中心とした実行委員会形式の運営に移行していくことであるが、そのことについては賛成する。なお、平山季重を知らない市民も多い。いろいろなメディアを通じてPRしていく必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	(仮称) 日野宿交流館施設管理経費	事業開始年度	平成		
		19	年度		
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	日野宿交流館	担当課	新選組のふるさと歴史館		

事業の概要 (事業の内容)	来館者および、市民の憩いの場としての施設の管理運営。
当該年度の実施目的	日野宿や新選組の歴史を支えた地元の人々の交流を図る場として、また観光の拠点施設として、人を引き付ける拠点。
当該年度の実施成果	近接する日野宿本陣や図書館、新選組資料館、井上源三郎資料館とも連携が図られ、来館者に対しての新たな観光拠点ができた。
事業実施上の課題・問題	幹線道路に面している立地条件を勘案すると手広い物販が可能と思われる、観光協会事務局を入れ観光拠点として活用・充実化が望ましい。また、施設の一部有料化の可能性も検討したい。施設管理についてリニューアルしてのオープンだが、建築後年数がたっているため、見込みのつかない経費が発生する恐れがある。
課題・問題を受けての「今後の取組」	近接する日野宿本陣や図書館、新選組資料館、井上源三郎資料館とも更に連携を強め、観光の拠点としての充実化を図る。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) <small>※1</small>	入館者数	人	入館者数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績			15,063	平成17年度ベース 平成18年度ベース
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)			23,997,000	—
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)			23,997,000	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			100.0%	—
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)			1,593	—
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)			1,593	—
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)			140	—
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)			315	—

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	2	2	2
事業の達成度(到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	3	3	2

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	10	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	1	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	8

総合評価(方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	子どもの遊び場としては機能しているが、観光協会事務局が本陣に分離しており観光案内情報提供については不十分な面がある。
本部(庁内)の評価	B	子どもを中心とした市民の交流の場としては機能しているが、観光客誘致の面では十分と見えない。地域や日野図書館と連携した「まちかど写真館」のような事業を行って、交流館の認知度を上げる必要がある。また、会議室の有料化を検討する。
市民評価委員の評価	C	日野宿交流館は、観光行政の中の施設として整理し、位置づけるべきである。駄菓子屋児童館は、肝心の休日が休みとなっており、観光客は利用しにくい。また、近くにひの児童館があるのであるから、児童施設的な駄菓子屋はいらないのではないか。観光客向けの物産販売等を考えるべきである。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	放置自転車対策経費	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	駅前及び駅周辺等の放置自転車、原動機付自転車等の撤去および撤去自転車等の保管、所有者調査業務	担当課	道路課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 駅前及び駅周辺等の放置自転車等の撤去業務 撤去自転車等の所有者調査業務 撤去自転車等の保管、返還業務 保管期限切れ及び権利放棄自転車等の処分業務
当該年度の実施目的	・放置自転車等の撤去を徹底し、安全・安心でだれもが歩きやすい道路を確保する。
当該年度の実施成果	平成19年度実績 ・撤去回数127回、撤去台数3,120台、18年度より約7%の減少
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> モノレール甲州街道駅・万願寺駅、豊田駅北口周辺の駐輪場整備 放置自転車削減に向けた基本計画の策定
課題・問題を受けての「今後の取組」	緊急駐輪場整備計画として、豊田駅北口の駅前駐輪場の立体化による施設の拡充、及び甲州街道駅周辺における区画整理事業用地を利用した臨時駐輪場の確保や万願寺駅周辺の空地の借上げ交渉を進めていく。平成20年度・21年度の2か年で、駐輪場等に関する整備計画を策定し、基本的な自転車対策を講じる。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	台	台	台	平成17年度ベース -22.6%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	4,033	3,343	3,120	平成18年度ベース -6.7%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	24,558,820	23,207,455	21,398,520	-7.8%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	20,120,820	19,660,455	17,375,520	-11.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	81.9%	84.7%	81.2%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した費用(円)	6,089	6,942	6,859	-1.2%
②事業の実績・成果など1単位(※1)あたりに要した市税の額(円)	4,989	5,881	5,569	-5.3%
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	146	136	125	-8.4%
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	333	308	281	-9.0%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供するべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	11	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	放置自転車等の撤去業務は一定の抑止力があるので継続する必要がある事業である。20、21年度で駐輪場整備計画を策定し、各駅ごとに放置自転車が発生する原因、要因等をデータを基に検討し抜本的な対策を講じる。また緊急に必要とされる駅に関しては、用地の確保、既存施設の見直しを早急に進めていく。
本部(庁内)の評価	B	原油高騰や環境政策の面から、今後、自転車利用の増加が予想される。駅周辺の駐輪場の整備が急務となっている。放置自転車の整理は企業責任として駅周辺のスーパーなども取組むよう、粘り強く交渉する必要がある。また、有料駐輪場の利用率を上げる努力を行う。
市民評価委員の評価	B	「永遠の課題」といわれている放置自転車対策の難しさが分かった。放置自転車に限っては、市民のモラルやマナーに期待しても無理と思われる。駅周辺にかなりの人数の指導・誘導員を置かざるを得ない。撤去手数料の値上げも考えられるが、引き取りされなくなる可能性もあり、二律背反である。消極策ではあるが、子どもたちから交通安全指導を通じて、マナー教育を行っていく必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	駐輪場運営経費	事業開始年度	昭和
		—	年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	駐輪場内の自転車整理、樹木剪定、清掃及び駐輪場用地借り上げ費用	担当課	道路課

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 駅前放置自転車及び駐輪場の整理、樹木の剪定（日野駅、豊田駅、高幡不動駅、百草園駅、南平駅、平山城址公園駅） 駐輪場用地の借り上げ
当該年度の実施目的	限られた駐輪スペースを有効に活用するため、駐輪場内の整理を実施する。交通の安全確保のため、駅前駐輪場の整理・整頓を行う。個人、企業等の所有地を借り上げ、必要量の駐輪場を確保する。
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> 32か所の無料駐輪場を確保 違法駐輪撤去台数が前年度比7%削減
事業実施上の課題・問題	駐輪場整理員のいない時間に無秩序に駐輪され、整理前には許容量を満たさず駐輪スペースが無い状態が起きている。世代の交代、賃借料の見直し等駐輪場用地所有者との借り上げ交渉が厳しくなっている。
課題・問題を受けての「今後の取組」	既存駐輪場施設の見直し、新たな土地所有者との交渉を積極的に行い、利用率の高い駐輪場の整備を進める。平成20年度、21年度の2か年で、駐輪場等に関する整備計画を策定し、駐輪場に対する基本的な対策を講じる。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	駅前自転車等放置台数(実態調査)	台	駅前自転車等放置台数(実態調査)	台	駅前自転車等放置台数(実態調査)	台	平成17年度ベース	-17.2%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,274	2,137	1,882	平成18年度ベース	-11.9%			
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)				
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	22,998,000	23,016,250	24,685,680	7.3%				
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	22,998,000	23,016,250	24,685,680	7.3%				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たり(※2)に要した費用(円)	10,113	10,770	13,117	21.8%				
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たり(※2)に要した市税の額(円)	10,113	10,770	13,117	21.8%				
③市民1人当たりのサービス費用(総事業費÷市の人口)(円)	136	135	144	6.5%				
④1世帯当たりのサービス費用(総事業費÷市の世帯数)(円)	312	306	324	5.9%				

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3
事業の達成度(到達度)	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	11	11

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	土地を借用している地主が高齢化が進んでいるため、今後の土地借上げの継続が不安定である。今後は、公有地化も含め、駐輪場を計画的に整備する必要がある。
本部(庁内)の評価	B	原油高騰や環境政策の面から、今後、自転車利用の増加が予想される。駅周辺の駐輪場の整備が急務となっている。また、有料駐輪場の利用率を上げる努力が必要である。
市民評価委員の評価	B	駐輪場の整備については、鉄道事業者の協力を求めるべきではないか。無料駐輪場と有料駐輪場が混在しているが、有料の定義・基準を明らかにし、有料化を進めたらどうか。また、無料駐輪場であっても登録制を導入する。駐輪場整備計画の策定を早期に行ってほしい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	交通網整備支援経費（丘陵地ワゴンタクシー運行補助金）	事業開始年度	平成		
			13	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	ワゴンタクシーの運行による市民の利便性向上	担当課	都市計画課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	バスの進入ができない丘陵地の狭隘道路、傾斜地などの交通不便地区と駅、公共施設等を小型の車両を使用して結ぶことで、市民の“足”を確保し、日常生活の利便性の向上を図る。現在市内2路線を南観光交通（株）が運行し、市はその運行費用に対し補助金を交付している。
当該年度の実施目的	道路運送法の変更による、平成21年度以降の運行許可条件の強化に対応し、平成20年度内に法的手続きを行うとともに、利用者の増加を図り、定着しつつあるワゴンタクシーを継続して運行させるため、「地域公共交通会議」の設置準備を進めた。
当該年度の実施成果	年間約3万人の利用があり、病院、市役所に乗り継ぎなしに直接アクセスでき、高齢者など個人の交通手段を持たない利用者から高く評価されている。
事業実施上の課題・問題	・乗客定員が9人と少人数で一律200円と低料金なので、採算の取れない構造であるが、自前の交通手段を持っていない高齢者等の数少ない交通手段として、単純に採算性のみでは評価できない。現時点では、市の補助によって安定した運行を続け、既設路線の維持を図るとともに、丘陵地域での高齢者利用など新たな社会的な需要に対応可能な交通施策として継続していきたい。
課題・問題を受けての「今後の取組」	・高齢化に対応して、居住地周辺地域の商店街での買い物や、勾配の急な坂道での利用など増大する需要に応じたサービスを充実させて、少しでも利用者の増加を図っていくとともに、デマンド型の交通システムの検討なども行い、公共交通の密度の低い浅川南部丘陵地区を含めた市内全域の利便性向上を検討していく。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1	利用者数	人	利用者数	人	平成17年度ベース 19.0%
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	24,755	27,875	29,460	平成18年度ベース 5.7%	
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	12,000,000	12,000,000	13,110,000	9.3%	
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	0	10,110,000	10,610,000	4.9%	
総事業費に占める市税（一般財源）の割合（%）	0.0%	84.3%	80.9%		
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した費用（円）	485	430	445	3.4%	
②事業の実績・成果など1単位(※1)当たりに要した市税の額（円）	0	363	360	-0.7%	
③市民1人当たりのサービス費用（総事業費÷市の人口）（円）	71	70	76	8.5%	
④1世帯当たりのサービス費用（総事業費÷市の世帯数）（円）	163	160	172	7.9%	

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	5	5	5
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	4	4	4
事業の達成度（到達度）	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
	4	5	4

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	1
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	14	14

総合評価（方向性）	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」（積極的推進） 「B」：11～14点 「維持・継続」（着実実施） 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	公共施設のロケーションの不整合などを補完するため、自転車や送迎の自動車など公共交通に代わる手段を持たない通院の高齢者などの市民には公共交通の確保は、切実な問題であり、市がまちづくりを補う視点を加えて積極的にいかかわらなければ気軽に出かけられるまちの維持は困難である。
本部（庁内）の評価	B	高齢社会を迎え、丘陵地など交通不便な地域の足の確保は大きな課題となっている。また環境保護の面からは、公共交通機関の積極的な利用が叫ばれている。最寄り駅までの利用が多いことから、路線の見直しを検討する必要がある。
市民評価委員の評価	B	路線バスやミニバスの隙間を埋める意味で、高齢者などの交通弱者対策として、必要な事業である。経済性やコストを論じたら、この事業の存在はないと考えるが、それでも補助金額が妥当なのか、1社での運営でいいのか、検証を行うべきではないか。ミニバス事業の路線も含め、「検討委員会」でよく議論してほしい。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	下水道事業	昭和	
		事業開始年度	57 年度
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	公共下水道の整備と普及促進	担当課	下水道課

事業の概要 (事業の内容)	①公共下水道への普及促進 ②汚水面整備 ③雨水幹線整備
当該年度の 実施目的	下水道は、生活環境の改善・公共用水域の水質保全・望ましい水環境の創出・浸水の防除等の役割を担うと共に、循環型社会に寄与している。下水道への切替は市民に衛生的で快適な生活と自然環境の向上を提供している。
当該年度の 実施成果	1. 公共下水道への切替促進が実施項目としてあり、次の取り組みを行った。 (1) 供用開始世帯への、「供用開始のお知らせ」文書発送 (340件(286通)) 郵送。(2) 戸別訪問等(供用開始3年以上開始世帯) ①職員による戸別訪問(約500件)。②市外居住権利者への「水洗化のお願い」郵送(約300件、合計約800件) 実施。③戸別訪問等実施世帯の水洗化件数(約100件) 2. 汚水管線整備…延長308.1m 汚水面整備…面積23.63ha 3. 雨水幹線整備…延長197.9m
事業実施上の 課題・問題	下水道施設を整備しても、水洗化への切替がされなければ事業経費が確保できず、また、下水道の目的である公衆衛生及び生活環境の向上という効果が発揮できない。 ・平成19年度末未切替件数…供用開始3年以上経過 約1,700件(平成19年6月1日供用開始を含めると約2,000件)
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	水洗化未切替者対策の中で、戸別訪問が最も効果が高い方策であると、全国調査でも評価されている。今後も、戸別訪問を継続する中の検証で、新たな事業展開の必要性を検討する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年 度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) ※1	管渠延長累計 m	管渠延長累計 m	管渠延長累計 m	平成17年度へス 3.2%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	457,394	465,641	472,163	平成18年度へス 1.4%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度へス)
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	5,316,169,942	5,609,388,232	5,468,741,407	-2.5%
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	1,823,687,000	1,962,357,962	1,868,012,654	-4.8%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	34.3%	35.0%	34.2%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18 年度へス)
①事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した費用(円)	11,623	12,047	11,582	-3.9%
②事業の実績・成果など1単位(※1) あたりに要した市税の額(円)	3,987	4,214	3,956	-6.1%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	31,551	32,946	31,901	-3.2%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	72,068	74,558	71,770	-3.7%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	2	2
事業の達成度 (到達度)	◆市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	11	11

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8~10点 「見直し検討」 「D」: 4~7点 「抜本的見直し」 「E」: 0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	下水道事業は市民の快適な生活に不可欠であり、今後も維持・継続していく。
本部(庁内)の評価	B	し尿収集の有料化や浄化槽清掃軽減の廃止など、ごみゼロ推進課と連携して下水道供用開始地域における未水洗化家庭の切替を促進する。環境保護の側面から、用水路への放流を規制するなどの強制的手法も検討する。
市民評価委員の評価	B	個別訪問により、未水洗化世帯の切り替えのお願いをしているということだが、じかに市民に説明することは大変良いことなので、これからも積極的に進めてほしい。下水道事業は多額な市債(借金)により、施設整備を行っているわけであるから、供用開始地域の世帯は、切り替えを行い、料金負担の形で、事業経費を負担していくべきではないか。なお、料理店などの油分を含んだ排水により、管渠のメンテナンスが大変なことであるが、下水道に油分を流さないよう、日ごろから啓発活動を行う必要がある。水道(下水道)料金の請求・領収書でこうしたマナーをPRできないだろうか。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	市営住宅維持管理経費	事業開始年度	昭和 31	年度
		事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	担当課 財産管理課	

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉家賃の公営住宅の提供を行う。
当該年度の実施目的	公募による入居者の計画的な募集、使用料徴収の目標の達成、日常の維持管理による良好な住環境の確保。
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4半期ごとの計画的な空き室募集による空き住戸の迅速な供給の実現 ・口座振替申込み件数が150件を超え(3月31日現在、177件)、使用料支払いの利便性の向上と確実な使用料徴収に役立った。 ・現年度使用料徴収率が、前年度を上回った。
事業実施上の課題・問題	現年分、滞納繰越分を併せた使用料徴収率のさらなる向上と建物改善に係る財源の確保。
課題・問題を受けての「今後の取組」	使用料の徴収システムの確立と委託化の検討及び建物改善の実施と財源確保のための検討。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>	現年度使用料 取納率	%	現年度使用料 取納率	%
数値的成果、サービス対象等 事業の実績	96	97	97	平成17年度ベース 1.0% 平成18年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	39,499,677	39,560,927	46,482,501	17.5%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	-193,049,823	-163,588,323	-150,961,299	-7.7%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	-488.7%	-413.5%	-324.8%	
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用(円)	411,455	407,845	479,201	17.5%
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額(円)	-2,010,936	-1,686,478	-1,556,302	-7.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	234	232	271	16.7%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	535	526	610	16.0%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	5	5	4
事業の効率性	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	2	2	2
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
	3	3	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	10	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	10	9

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 8～10点 「見直し検討」 「D」: 4～7点 「抜本的見直し」 「E」: 0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	C	確実な使用料徴収システムの確立と委託化の検討、及び使用者の住みよい住環境確保のために建物改善等の検討を進める必要がある。
本部(庁内)の評価	C	市営住宅はセーフティネットとしてまだまだ必要であるが、老朽化した建物については、廃止も含め、今後のあり方を検討する。また、空き住戸を解消するため、随時募集を行っていく必要がある。
市民評価委員の評価	C	年4回実施している空き住戸入居希望者募集時の抽選倍率は、25倍前後と聞いた。これを見る限り、市営住宅を求める人々のニーズはなお高いと考えられるが、評価委員会としては、市営住宅はこれ以上要らないのではないかと考えている。条例改正によって暴力団関係者の入居も排除できるようになったとのことであるが、唯一残されているのが、使用料滞納の問題である。庁内の人的体制を整え、まずは現年度分の、次いで過年度分の未納(滞納繰越)処理にしっかりと取り組んでいく必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	借上公共賃貸住宅経費	事業開始年度	平成		
			4	年度	
事業の副題 (市民に分かりやすい名称を付ける)	中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供	担当課	財産管理課		

事業の概要 (事業の内容)	民間からの借上げによる中堅所得者層への良質な賃貸住宅の提供。
当該年度の 実施目的	空き住戸の削減と適正家賃設定のための近傍同種家賃住宅の家賃動向調査の実施。
当該年度の 実施成果	空き住戸募集を随時行うとともに現地内覧会を年2回開催する等により、年度当初13戸の空き住戸が年度末には10戸に減少した。(総戸数74戸)
事業実施上の 課題・問題	空き住戸のさらなる削減、適正家賃の継続及び借上げ契約満了後の一般民間賃貸住宅への移行のための環境整備。
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	随時募集の継続及び現地内覧会の充実等募集業務の改善並びに適正家賃の維持・継続のための住宅貸主との協議。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	入居率	%	入居率	%	入居率	%	平成17年度ベース 3.5%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	86		85		89		平成18年度ベース 4.7%
事業費等の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円) (原則として人件費含む)	99,565,720	93,656,925	88,569,209	-5.4%			
市税(一般財源)投入額(円) (原則として人件費含む)	26,476,220	28,728,325	20,338,449	-29.2%			
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	26.6%	30.7%	23.0%				
事業指標の推移	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度比(平成18年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位(※) あたりに要した費用(円)	1,157,741	1,101,846	995,160	-9.7%			
②事業の実績・成果など1単位(※) あたりに要した市税の額(円)	307,863	337,980	228,522	-32.4%			
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口)(円)	591	550	517	-6.1%			
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数)(円)	1,350	1,245	1,162	-6.6%			

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	1	1	1
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	2	2	1
事業の達成度 (到達度)	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	1	1	1

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	4	4	3
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	4	4	3

総合評価 (方向性)	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11～14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	D	空き住戸が恒常的にあることを踏まえ、空き住戸の解消に向けさらに努力する必要がある。また、適正な借上げ料の設定に向け、オーナーと協議する必要がある。
本部(庁内)の評価	D	人口減社会を迎え、民間の優良住宅も供給過剰気味となり、借上公共賃貸住宅の使命は終わりつつある。契約満了を機会に制度の廃止を検討する。
市民評価委員の評価	E	バブル崩壊後の中堅所得者向け住宅政策として国が始めた事業とのことであるが、社会的使命はとうの昔に終わっている。このことは、全4棟・74戸のうち10戸が空き住戸のままであり、新たな入居者が容易に見つからないことから明らかである。今後4年から8年の間に訪れる借上期間(20年)の満了を待って廃止するのが妥当か、それとも借上期間の満了前に契約を解除して廃止するのが妥当かを試算し、家主や入居者との調整を進めながら、早急に方向性(廃止)を確定させる必要がある。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	特色ある学校づくり推進事業経費	事業開始年度	平成		
			13	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	各学校の教育の特色	担当課	学校課		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	<ul style="list-style-type: none"> 校内研究や研修会を通して教員の資質向上を図る。 教育活動をより豊かにするため、本の読み聞かせや昔遊びなどの教育活動に地域の方を社会人講師として学校に配置。 地域にある用水や雑木林、畑、史跡など地域の特性を教材とした教育活動などを、学校ホームページや広報誌「ひのっ子教育」などで紹介。
当該年度の実施目的	学校の特色を高めることで、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばしていく。
当該年度の実施成果	のべ766人の社会人講師を招くことによって、より具体的な体験授業を行うことができた。また、市内全小中学校に外国人英語指導補助員を配置することで、子どもの興味をより高められた。
事業実施上の課題・問題	スクールカラーを存分に発揮している学校も少なくないが、出し切れていない学校もある。地域や学校の特性などを生かした学校づくりを進める。
課題・問題を受けての今後の取組	<ol style="list-style-type: none"> ①地域の人材を教育に活かし幅広い教育活動を進めることができるよう支援する。 ②学校が抱えている課題や教育内容、指導方法の改善等について積極的に研究調査する学校に対し支援する。 ③課外活動として子どもたちが取り組んでいる部活動を支援する。 ④平山小学校をモデル校として、校長が代わっても学校の特色が変わることなく継続した取り組みができるようコミュニティスクールを試行する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	実施学校数	校	実施学校数	校	実施学校数	校	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small>							平成17年度ベース -3.7%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		27		26		26	平成18年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,570,708		24,666,706		23,964,682		-2.8%
市税(一般財源)投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,570,708		24,666,706		23,964,682		-2.8%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合(%)</small>	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位 あたりに要した費用(円)	58,174		948,719		921,719		-2.8%
②事業の実績・成果など1単位 あたりに要した市税の額(円)	58,174		948,719		921,719		-2.8%
③市民1人当たりのサービス費用 <small>(総事業費÷市の人口)</small> (円)	9		145		140		-3.5%
④1世帯当たりのサービス費用 <small>(総事業費÷市の世帯数)</small> (円)	21		328		315		-4.1%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点		
事業の必要性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	5	4
事業の効率性	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	3	3
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
	4	2	3

事業評価の採点集計		事業所管部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	10	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	10	10

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価基準	「A」：15~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」：11~14 「維持・継続」(着実実施) 「C」：8~10点 「見直し検討」 「D」：4~7点 「抜本的見直し」 「E」：0~3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	B	学校間において、特色ある学校づくりに対する取組みに温度差があり、必ずしもできていない学校ばかりではないので、各学校で特色が出るように推進し、教育広報等で発表していく。
本部(庁内)の評価	C	「特色ある学校づくり推進事業」を始めて7年がたったが、カラーを出し切れていない学校もある。結果を出してほしい。横並びではなく、提案型の事業への転換も考えるときがある。
市民評価委員の評価	C	小学校で、ALT(アシスタント・ランゲージ・ティーチャー)による英語教育を行っているが、週1時間では、身に付かない。これからの時代を考えると、英語教育は重要。特に優れたネイティブによる本物の英会話が求められる。平成20年3月に新学習指導要領が告示され、平成23年度から小学校5、6年生に外国語活動が採り入れられることとなった。授業時間を増やすなど、一層充実した英語教育をお願いしたい。また、日野市の研究奨励事業が以前と比べ、活発に行われるようになったことについては、評価したい。校長や熱心な教諭が異動してしまったら、お仕舞いではなく、学校ごとにカラーを出した特色ある日野市の学校づくりを継続的に進めてほしい。成果を市民にお知らせすることも忘れずに行う。市は、このような予算をけちってはならないと思う。

平成19年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

評価内容編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名種に合わせる)</small>	特別支援教育推進事業経費	事業開始年度	平成		
			12	年度	
事業の副題 <small>(市民に分かりやすい名称を付ける)</small>	地域で学びやすい体制づくり（特別支援学級の設置、通常学級に在籍する障害のある児童生徒の教育支援）	担当課	特別支援教育推進チーム		

事業の概要 <small>(事業の内容)</small>	障害のある児童生徒が地域で適切な教育が受けられるように特別支援学級の設置を検討し、通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童生徒に対する教育についても検討する。学校等への支援として、明星大学の准教授が学校を巡回し校内委員会への助言、児童生徒の行動観察と担任教諭との協議、相談希望のある保護者との相談活動を行う。
当該年度の実施目的	障害のある児童・生徒一人ひとりに適切な教育を推進する。
当該年度の実施成果	平成19年度に第八小学校に固定の特別支援学級（知的障害）を設置した。これにより小学校は、固定学級が7校7学級、通級学級4校4学級となった。中学校は、前年度と変わらず固定学級が2校2学級、通級学級1校1学級である。 平成19年度から本格的に特別支援教育が実施された。特別支援教育推進委員会を設置し、更に特別支援教育の充実に向けて検討し、リソースルームに特別支援教育指導補助員を配置し、小学校1校でモデル事業を実施した。その事業の有効性を検証し、次年度に拡充を図った。
事業実施上の課題・問題	特別支援教育在り方検討委員会より特別支援教育推進計画の報告が平成19年3月にあった。その推進計画の報告を踏まえ事業の推進を図るため、障害のある児童生徒に必要な支援内容及び学校の現状等を把握、確認しながら検討する。 市の関係部局（健康福祉部・子ども部等）と横断的に連携し、乳幼児期、学齢期、学校卒業後までを通じた個別の支援計画を作成していくため、システム整備を検討する。
課題・問題を受けての「今後の取組」	特別支援教育在り方検討委員会の推進計画の報告実現に向けた取り組みを実施する。

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前々年度・前年度との比較
	巡回相談	回	巡回相談	回	巡回相談	回	
事業の実績・成果などの項目 <small>(実績・成果の指標)</small> ※1							平成17年度ベース 3.6%
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		78		86		81	平成18年度ベース -5.8%
事業費等の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
総事業費（費用総額）(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,249,950		7,156,597		10,831,124		51.3%
市税（一般財源）投入額(円) <small>(原則として人件費含む)</small>	1,249,950		7,156,597		10,831,124		51.3%
総事業費に占める市税 <small>(一般財源)の割合 (%)</small>	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成17年度		平成18年度		平成19年度		前年度比(平成18年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した費用 (円)	16,025		83,216		133,718		60.7%
②事業の実績・成果など1単位(※1) 当たりに要した市税の額 (円)	16,025		83,216		133,718		60.7%
③市民1人当たりのサービス費用(総 事業費÷市の人口) (円)	7		42		63		50.3%
④1世帯当たりのサービス費用(総事 業費÷市の世帯数) (円)	17		95		142		49.4%

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、1ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供するべきサービスであるか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3
事業の達成度 <small>(到達度)</small>	◆ 市が提供するサービスが、所期の目標としているところまで、達成・到達しているか	事業所管部署の評価	本部（庁内）の評価	市民評価委員の評価
		4	4	3

事業評価の採点集計		事業所管部署 の評価	本部（庁内） の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「0点～5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	16	10

総合評価 <small>(方向性)</small>	評価基準	「A」：15～20点 「拡大・充実」（積極的推進） 「B」：11～14点 「維持・継続」（着実実施） 「C」：8～10点 「見直し検討」 「D」：4～7点 「抜本的見直し」 「E」：0～3点 「休止・廃止」
	事業の総合評価に関する意見等	
事業所管部署の評価	A	特別支援教育の円滑な運営には、本事業の取組みが特に重要であり、引続き次年度に活かせる事業を実施することができた。
本部（庁内）の評価	A	学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など、発達障害で支援を必要とする子どもが増えている中、特別支援教育の充実が求められている。教育部、健康福祉部、子ども部が密に連携し、ライフステージを通じた個別の支援を推進する必要がある。
市民評価委員の評価	C	特別支援教育は必要であり、環境を整えようとした市の姿勢も評価するが、これからの厳しい財政環境の中で現在の水準を継続的に維持していくことができるのか、大変心配である。北欧等の学校で進められているノーマライゼーションの考え方もある。普通学級、特別支援学級のどちらに通うのが子供たちにとって良いのか、保護者や児童の身になって真剣に考えていく必要がある。そのためにも、就学相談員の充実、優れた教諭の確保、教育センターの相談事業と密な連携等をぜひお願いしたい。なお特別支援学級を身近な地域の学校に設置したのであるから、通学バスは、廃止を含めた検討を進める必要もあるのではないかと。